

令和3年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は8,938億円（前年度比891億円（11.1%）増）、歳出総額は8,539億円（前年度比919億円（12.1%）増）となり、歳入歳出差引は399億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も201億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、240億円の黒字となりました。

2 歳 入

地方税は、消費の回復傾向および原油高に伴う輸入額の増による地方消費税の増や、法人業績の回復傾向による法人事業税の増等により、2,873億円（前年度比190億円（7.1%）増）となりました。内訳としては、個人県民税が733億円（前年度比9億円（1.3%）増）、法人事業税が587億円（前年度比72億円（13.9%）増）、地方消費税が884億円（前年度比109億円（14.0%）増）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、317億円（前年度比29億円（10.2%）増）となりました。

地方特例交付金等は、自動車税減収補填特例交付金の減等により、14億円（前年度比1億円（6.0%）減）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加配分があったこと等により、1,696億円（前年度比265億円（18.5%）増）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により、1,796億円（前年度比306億円（20.6%）増）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減等により、111億円（前年度比32億円（22.1%）減）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の増等により、1,397億円（前年度比41億円（3.0%）増）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の増等により、3,434億円（前年度比41億円（1.2%）増）となりました。

投資的経費は、1,321億円（前年度比29億円（2.3%）増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は709億円（前年度比65億円（10.1%）増）、単独事業費は361億円（前年度比6億円（1.6%）増）、直轄事業負担金は208億円（前年度比10億円（4.7%）減）となり、災害復旧事業費は43億円（前年度比31億円（41.8%）減）となりました。

補助費等は、時短要請にかかる新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の増等により、2,784億円（前年度比456億円（19.6%）増）となりました。

積立金は、財政調整基金への積立額の増等により、451億円（前年度比288億円（177.8%）増）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は87.4%（前年度比8.9ポイント改善）となり、全国平均と同程度となりました。また、公債費負担比率は20.0%（前年度比1.2ポイント改善）となりました。

前年度から改善した主な要因は、歳入面で県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行額の増により、一般財源等総額が増加したことによるものです。

令和3年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	893,809	89,077	11.1%	804,732	119,394	17.4%	685,338
歳出決算額	853,902	91,942	12.1%	761,959	100,584	15.2%	661,375
歳入歳出差引額	39,907	-2,865	-6.7%	42,772	18,810	78.5%	23,963
繰越すべき財源	19,808	-5,077	-20.4%	24,885	9,966	66.8%	14,919
実質収支	20,099	2,212	12.4%	17,887	8,843	97.8%	9,044
単年度収支	2,212	-6,631	-	8,843	6,151	-	2,692
実質単年度収支	23,990	24,280	-	-290	-1,653	-	1,363

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	令和3年度				令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	287,257	32.1%	18,979	7.1%	268,278	33.3%	753	0.3%	267,526
地方譲与税	31,673	3.5%	2,930	10.2%	28,744	3.6%	-3,263	-10.2%	32,007
地方特例交付金等	1,387	0.2%	-88	-6.0%	1,475	0.2%	-691	-31.9%	2,166
地方交付税	169,581	19.0%	26,499	18.5%	143,082	17.8%	12,539	9.6%	130,543
国庫支出金	179,607	20.1%	30,641	20.6%	148,967	18.5%	72,445	94.7%	76,522
繰入金	11,114	1.2%	-3,160	-22.1%	14,274	1.8%	6,588	85.7%	7,686
地方債	139,694	15.6%	4,050	3.0%	135,644	16.9%	16,263	13.6%	119,381
その他	73,495	8.2%	9,227	14.4%	64,268	8.0%	14,761	29.8%	49,507
歳入合計	893,809	100.0%	89,077	11.1%	804,732	100.0%	119,394	17.4%	685,338
うち一般財源	489,899	54.8%	48,319	10.9%	441,579	54.9%	9,337	2.2%	432,242

(注)一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	令和3年度				令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	71,206	8.3%	33,682	89.8%	37,524	4.9%	5,624	17.6%	31,900
民生費	123,035	14.4%	-6,011	-4.7%	129,045	16.9%	15,407	13.6%	113,638
衛生費	72,784	8.5%	15,913	28.0%	56,871	7.5%	33,223	140.5%	23,648
労働費	1,240	0.1%	-71	-5.4%	1,311	0.2%	8	0.6%	1,303
農林水産業費	35,190	4.1%	-1,467	-4.0%	36,657	4.8%	1,026	2.9%	35,631
商工費	59,047	6.9%	36,994	167.7%	22,053	2.9%	13,574	160.1%	8,479
土木費	104,476	12.2%	8,853	9.3%	95,623	12.5%	16,151	20.3%	79,472
警察費	37,246	4.4%	-993	-2.6%	38,239	5.0%	977	2.6%	37,262
教育費	171,207	20.1%	-3,607	-2.1%	174,814	22.9%	6,664	4.0%	168,150
災害復旧費	4,319	0.5%	-3,103	-41.8%	7,422	1.0%	1,685	29.4%	5,737
公債費	118,516	13.9%	5,846	5.2%	112,670	14.8%	-3,391	-2.9%	116,061
その他	55,635	6.5%	5,906	11.9%	49,729	6.5%	9,636	24.0%	40,093
歳出合計	853,902	100.0%	91,942	12.1%	761,959	100.0%	100,584	15.2%	661,375

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	令和3年度				令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	343,425	40.2%	4,127	1.2%	339,298	44.5%	-4,071	-1.2%	343,369
内 人件費	212,187	24.8%	-2,021	-0.9%	214,208	28.1%	-861	-0.4%	215,069
扶助費	13,064	1.5%	298	2.3%	12,766	1.7%	187	1.5%	12,579
公債費	118,174	13.8%	5,850	5.2%	112,324	14.7%	-3,397	-2.9%	115,721
投資的経費	132,126	15.5%	2,948	2.3%	129,179	17.0%	25,421	24.5%	103,758
うち 普通建設事業	127,808	15.0%	6,051	5.0%	121,757	16.0%	23,736	24.2%	98,021
補助事業	70,919	8.3%	6,524	10.1%	64,395	8.5%	11,948	22.8%	52,447
単独事業	36,094	4.2%	556	1.6%	35,538	4.7%	7,657	27.5%	27,881
ち 直轄事業負担金	20,794	2.4%	-1,030	-4.7%	21,824	2.9%	4,130	23.3%	17,694
災害復旧事業費	4,319	0.5%	-3,103	-41.8%	7,422	1.0%	1,685	29.4%	5,737
その他の経費	378,350	44.3%	84,868	28.9%	293,483	38.5%	79,235	37.0%	214,248
内 物件費	33,490	3.9%	9,229	38.0%	24,261	3.2%	1,124	4.9%	23,136
補助費等	278,372	32.6%	45,646	19.6%	232,726	30.5%	68,778	42.0%	163,948
積立金	45,075	5.3%	28,847	177.8%	16,228	2.1%	9,827	153.5%	6,401
賞付金	6,893	0.8%	-287	-4.0%	7,179	0.9%	2,035	39.6%	5,144
その他	14,521	1.7%	1,433	10.9%	13,089	1.7%	-2,530	-16.2%	15,618
歳出合計	853,902	100.0%	91,942	12.1%	761,959	100.0%	100,584	15.2%	661,375

4 財政指標等

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.58573	-0.02368	0.60941	0.00148	0.60793
実質収支比率(%)	4.4	0.3	4.1	2.0	2.1
経常収支比率(%)	87.4	-8.9	96.3	0.5	95.8
うち 人件費(%)	35.5	-4.8	40.3	0.4	39.9
補助費等(%)	21.8	-1.9	23.7	0.6	23.1
公債費(%)	23.7	-1.8	25.5	0.0	25.5
公債費負担比率(%)	20.0	-1.2	21.2	-1.4	22.6
実質公債費比率(%)	12.0	-0.7	12.7	-0.7	13.4

(単位:百万円)

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,475,484	27,577	1.9%	1,447,906	30,441	2.1%	1,417,465
積立金現在高	77,544	42,871	123.6%	34,673	6,444	22.8%	28,228

(注1)経常収支比率:経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん償及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

(注2)公債費負担比率:一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

(注3)各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。